

# 業 務 状 況 報 告 書

平成 2 8 年 4 月 1 日から  
平成 2 8 年 9 月 30 日まで

新城市病院事業

## 目 次

(1) 概 況	
① 総括事項	1
② 議会議決事項	2
③ 施設基準の届出事項	3
④ 職員に関する事項	4
⑤ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	5
(2) 工 事	
① 建設工事の概況	7
② 保存工事の概況	7
(3) 業 務	
① 業務量	8
② 事業収入に関する事項	9
③ 事業費用に関する事項	9
④ その他主要な事項	9
(4) 会 計	
① 重要契約の要旨	10
② 企業債及び一時借入金の概況	10

## (1) 概 況

### ① 総括事項

平成28年度前期事業の概要は、次のとおりです。

病院利用状況は、入院延患者数は18,014人で1日平均98.4人(前年度1日平均100.0人)、前年対比290人の減、外来延患者数は43,765人で1日平均355.8人(前年度1日平均385.0人)、前年対比3,587人の減となりました。

経営状況につきましては、病院事業収益2,216,525,765円に対し、病院事業費用1,904,211,764円となり、312,314,001円の純利益となりました。入院収益につきましては、716,471,260円となり、前年度に比べ28,502,314円の減額となりました。外来収益につきましては、710,219,472円となり、前年度に比べ2,593,471円の減額となりました。一般会計からの繰入金収入は、550,000,000円でした。

資本的支出は、支出総額208,403,833円(消費税込)で、内訳は医療器械・備品・厨房器械の購入8,677,227円、リース資産購入費6,346,842円、長期貸付金4,500,000円、企業債償還188,879,764円でした。

② 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第160号	平成27年度新城市新城市民病院事業決算認定	28. 8. 30	28. 9. 16
第167号	訴えの提起	28. 8. 30	28. 9. 16

③ 施設基準の届出事項

受付年月日	届出先	件名	算定開始年月日	受理番号	備考
28. 9. 16	東海北陸厚生局長	一般病棟入院基本料の施設基準に係る届出	28. 4. 1	(一般入院) 第2910号	遡及指定
28. 4. 14	東海北陸厚生局長	退院支援加算1の施設基準に係る届出	28. 4. 1	(退支) 第203号	遡及指定
28. 4. 14	東海北陸厚生局長	検体検査管理加算(Ⅲ)の施設基準に係る届出	28. 4. 1	(検Ⅲ) 第79号	遡及指定
28. 7. 1	東海北陸厚生局長	急性期看護補助体制加算の施設基準に係る届出	28. 7. 1	(急性看補) 第490号	
28. 7. 1	東海北陸厚生局長	地域包括ケア病棟入院料1の施設基準に係る届出	28. 7. 1	(地包ケア1) 第4797号	
28. 7. 1	東海北陸厚生局長	脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)の施設基準に係る届出	28. 7. 1	(脳Ⅰ) 第1206号	
28. 7. 1	東海北陸厚生局長	運動器リハビリテーション料(Ⅰ)の施設基準に係る届出	28. 7. 1	(運Ⅰ) 第2580号	
28. 7. 1	東海北陸厚生局長	呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)の施設基準に係る届出	28. 7. 1	(呼Ⅰ) 第259号	

④ 職員に関する事項

(イ) 職員数及び異動状況（定数237人）

職 種	28.4.1 現 在	採用者	任用者	退職者	28.9.30 現 在	27.9.30 現 在	比較	備考
医師	21				21	22	△ 1	
歯科医師	1				1	1	0	
小 計	22	0	0	0	22	23	△ 1	
薬剤師	7				7	7	0	
診療放射線技師	12				12	12	0	
臨床検査技師	9				9	9	0	
臨床工学技士	5				5	4	1	
理学療法士	10				10	10	0	
作業療法士	4				4	3	1	
歯科衛生士	3				3	3	0	
言語聴覚士	(1) 3				(1) 3	(1) 3	(0) 0	
管理栄養士	1	1			2	2	0	
小 計	(1) 54	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(1) 55	(1) 53	(0) 2	
看護師	(1) 111			2	(1) 111	(0) 116	(1) △ 5	
准看護師	(2) 4				(2) 4	(1) 5	(1) △ 1	
小 計	(3) 115	(0) 2	(0) 0	(0) 2	(3) 115	(1) 121	(2) △ 6	
看護助手	(1) 1				(1) 1	(1) 1	(0) 0	
事務員	19				19	20	△ 1	
合 計	(5) 211	(0) 3	(0) 0	(0) 2	(5) 212	(3) 218	(2) △ 6	

( ) は、再任用短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

(ロ) 職員の平均給与月額

区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	事 務 員	技能職員	計
	円	円	円	円	円	円
給 与 総 額	30,515,172	19,886,881	42,426,392	6,386,740	408,940	99,624,124
平 均 給 与	1,356,230	357,249	365,220	333,221	204,470	462,293
	人	人	人	人	人	人
人 数	22	56	118	19	2	217

⑤ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

種別番号	公布年月日	事 項	施行年月日
厚生労働省告示 第52号	28.3.4	診療報酬の算定方法の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第53号	28.3.4	基本診療料の施設基準等の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第54号	28.3.4	特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第55号	28.3.4	使用薬剤の薬価(薬価基準)の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第56号	28.3.4	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第59号	28.3.4	保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める 医薬品等の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第60号	28.3.4	厚生労働大臣の定める評価療養及び選定療養の一部を 改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第61号	28.3.4	保険外併用療養費に係る療養についての費用の額の 算定方法の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第62号	28.3.4	入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費 に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準の一部を 改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第63号	28.3.4	入院時食事療養及び入院時生活療養の食事の提供たる 療養の基準等の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第265号	28.3.4	保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品 等の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第72号	28.3.18	複数手術に係る費用の特例を定める件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第73号	28.3.18	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に 要する費用の額の算定方法の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第74号	28.3.18	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要す る費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生 労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第91号	28.3.25	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関す る省令第七条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定め る様式の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第92号	28.3.25	訪問看護療養費及び公費負担医療に関する費用の請求に 関する省令第二条の規定に基づき厚生労働大臣が定める 様式の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示 第93号	28.3.25	要介護被保険者等である患者について療養に要する費用 の額を算定できる場合の一部を改正する件(告示)	28.4.1

種別番号	公布年月日	事 項	施行年月日
厚生労働省告示 第210号	28. 4. 19	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	28. 4. 20
厚生労働省告示 第231号	28. 5. 24	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	28. 5. 25
厚生労働省告示 第238号	28. 5. 31	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の一部を改正する件(告示)	28. 6. 1
厚生労働省告示 第326号	28. 8. 30	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	28. 8. 31
厚生労働省告示 第329号	28. 8. 31	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の一部を改正する件(告示)	28. 9. 1
厚生労働省告示 第346号	28. 9. 21	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の一部を改正する件(告示)	28. 10. 1

(2) 工 事

① 建設工事の概況

(消費税込)

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着 手	完 了	備 考
	なし	円			
合 計		0			

② 保存工事の概況

(100万円以上 消費税込)

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着 手	完 了	備 考
	なし	円			
合 計		0			

(3) 業 務

① 業務量

(イ) 入院及び外来患者数 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

区 分	当 年 度		前 年 度		増 減	前年度対比
	患者延数	1日平均	患者延数	1日平均		
入 院	18,014	98.4	18,304	100.0	△ 290	98.4
外 来	43,765	355.8	47,352	385.0	△ 3,587	92.4
合 計	61,779	454.2	65,656	485.0	△ 3,877	94.1

(ロ) 病類別入院状況 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

区 分	一 般
定 床 数	199 床
患 者 延 数	18,014 人
一 日 平 均	98.4 人
利 用 率	49.5 %

(ハ) 各科別患者数 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

区 分	入 院		外 来		合 計	
	患者延数	1日平均	患者延数	1日平均	患者延数	1日平均
内 科	12,134	66.3	13,679	111.2	25,813	177.5
精 神 科	0	0.0	1,908	15.5	1,908	15.5
小 児 科	0	0.0	3,175	25.8	3,175	25.8
消化器・外科	2,172	11.9	4,760	38.7	6,932	50.6
整形外科	1,939	10.6	3,107	25.3	5,046	35.9
脳神経外科	314	1.7	957	7.8	1,271	9.5
皮 膚 科	103	0.5	5,223	42.5	5,326	43.0
泌尿器科	822	4.5	4,749	38.6	5,571	43.1
産婦人科	130	0.7	1,544	12.5	1,674	13.2
眼 科	0	0.0	356	2.9	356	2.9
耳鼻いんこう科	0	0.0	1,975	16.0	1,975	16.0
歯科口腔外科	400	2.2	1,720	14.0	2,120	16.2
放射線科	0	0.0	612	5.0	612	5.0
リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	18,014	98.4	43,765	355.8	61,779	454.2
備 考	診療日数 入院 183 日 外来 123 日					

② 事業収入に関する事項

(消費税抜)

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
入 院 収 益	716,471,260	32.3	744,973,574	33.1	△ 28,502,314	96.2
外 来 収 益	710,219,472	32.0	712,812,943	31.6	△ 2,593,471	99.6
その他医業収益	371,590,612	16.8	389,752,057	17.3	△ 18,161,445	95.3
受取利息配当金	956,793	0.0	650,000	0.0	306,793	147.2
他会計負担金	11,804,000	0.5	19,447,000	0.9	△ 7,643,000	60.7
他会計補助金	259,050,000	11.7	238,392,000	10.6	20,658,000	108.7
補 助 金	5,452,320	0.3	5,452,320	0.2	0	100.0
患者外給食収益	1,398,174	0.1	1,673,582	0.1	△ 275,408	83.5
長期前受金戻入	46,700,452	2.1	45,451,767	2.0	1,248,685	102.7
その他医業外収益	13,863,617	0.6	16,112,092	0.7	△ 2,248,475	86.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	79,019,065	3.6	79,268,927	3.5	△ 249,862	99.7
合 計	2,216,525,765	100.0	2,253,986,262	100.0	△ 37,460,497	98.3

③ 事業費用に関する事項

(消費税抜)

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額	事業収入に対する割合	金 額	事業収入に対する割合	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	1,067,326,297	48.2	1,064,325,494	47.2	3,000,803	100.3
材 料 費	331,025,481	14.9	332,052,092	14.7	△ 1,026,611	99.7
経 費	266,783,622	12.0	282,670,727	12.6	△ 15,887,105	94.4
減価償却費	140,216,382	6.3	141,722,727	6.3	△ 1,506,345	98.9
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
研究研修費	4,767,407	0.2	4,103,075	0.2	664,332	116.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,787,432	1.9	46,421,848	2.1	△ 4,634,416	90.0
患者外給食材料費	951,594	0.0	978,149	0.0	△ 26,555	97.3
院内保育所施設運営費	5,706,263	0.3	6,397,732	0.3	△ 691,469	89.2
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 損 失	45,647,286	2.1	45,710,031	2.0	△ 62,745	99.9
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,904,211,764	85.9	1,924,381,875	85.4	△ 20,170,111	101.1

④ その他主要な事項

本年度該当なし

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

(イ) 工事関係

(消費税込)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円	なし	

(ロ) 資産購入関係

(200万円以上 消費税込)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
28.7.25	円 7,020,000	超音波診断装置 1式	株三輪器械

② 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前年度末残高	本年度前期借入高	本年度前期償還高	本年度前期末残高
円 2,457,654,332	円 0	円 188,879,764	円 2,268,774,568

(ロ) 一時借入金

前年度末残高	本年度借入限度額	本年度前期借入高	本年度前期末残高
円 0	円 500,000,000	円 0	円 0